みずほ経済・金融ウィークリー

2023.9.26号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします

https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_00rbEuLcgNZZRDU

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

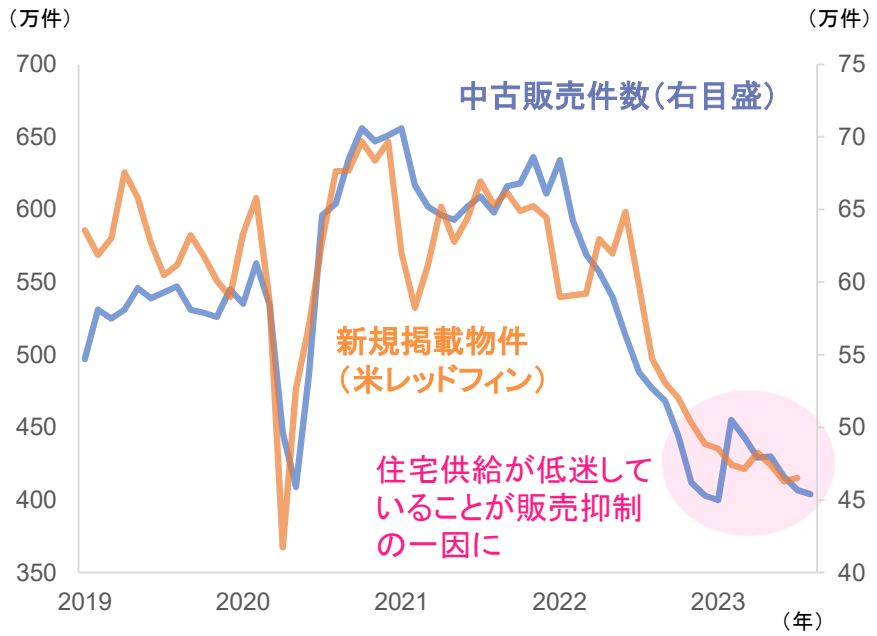
≪照会先≫

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮嵜浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：高金利を背景に住宅在庫は不足、中古住宅価格は力強く上昇

- 8月の中古住宅販売は404万件と前月比▲0.7%の減少。高金利や物件の供給不足が販売を抑制する展開が継続
  - 住宅ローン金利上昇による買い替え需要減退で、不動産仲介の新規掲載物件数も引き続き低調
- 住宅在庫がひっ迫する中、8月の中古住宅価格の伸び（3カ月前比年率）は＋15.4%と再び上昇
  - 住宅価格の高騰は、資産効果を通じて個人消費の下支え要因に。購入から賃貸への需要シフトが賃料を押し上げ、インフレ率の上昇圧力となるリスクにも留意

中古住宅販売と不動産仲介の新規掲載物件数



（注）新規掲載物件は、不動産仲介の米レッドフィンに掲載される物件数
（出所）NAR、Redfinより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中古住宅価格伸び率（3カ月前比年率）

（出所）NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：政府閉鎖が長期化する場合、10-12月期の成長を一時的に押し下げ

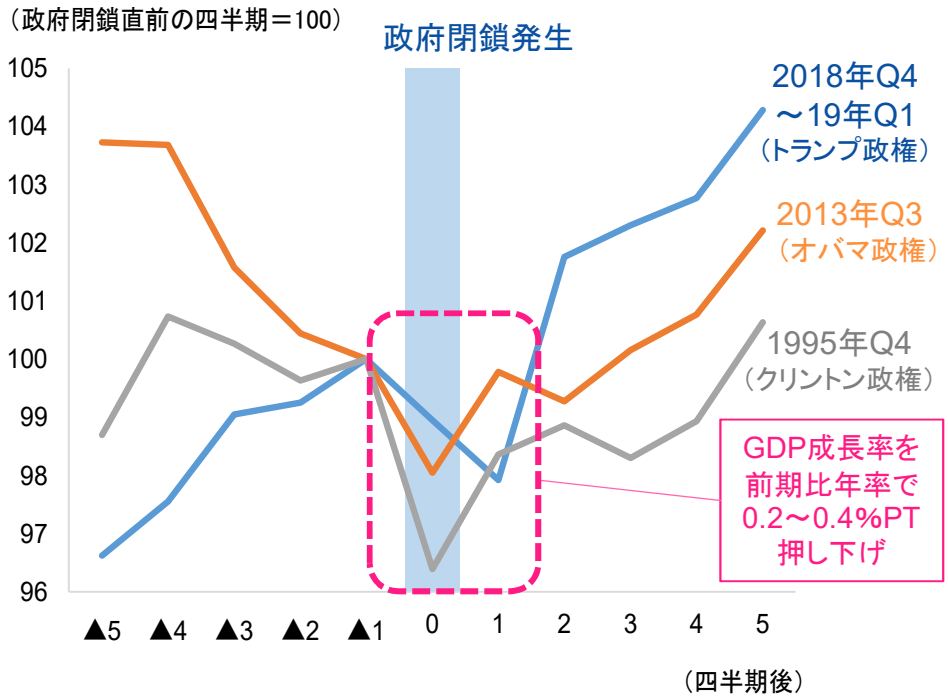
- 9月19日、共和党が下院で歳出法案を否決。このまま予算が成立しなければ、10月1日より政府閉鎖へ
  - 共和党保守強硬派「フリーダムコーカス」が大幅な歳出削減を要求するなど、共和党内の調整が難航
- 政府閉鎖の場合、一部公務員の給与支払い停止、国立公園や博物館等の公共施設の閉鎖など公的サービスに影響
  - 過去の長期間閉鎖時は非国防支出が大きく減少。GDP成長率を前期比年率0.2～0.4%PT程度押し下げた計算
  - 政府閉鎖の長期化は、各種政策運営に加え、許認可手続の停止など民間の経済活動にも悪影響が及ぶ懸念あり

過去に起きた政府閉鎖

会計年度	予算失効日	政府閉鎖の期間（日）
1977	1976/9/30	10
1978	1977/9/30	12
	1977/10/31	8
	1977/11/30	8
1978	1978/9/30	17
1980	1979/9/30	11
1982	1981/11/20	2
1983	1982/9/30	1
	1982/12/17	3
1984	1983/11/10	3
1985	1984/9/30	2
	1984/10/3	1
1987	1986/10/16	1
1988	1987/12/18	1
1991	1990/10/5	3
1996	1995/11/13	5
	1995/12/15	21
2014	2013/9/30	16
2018	2018/1/19	2
2019	2018/12/21	35

（出所）各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政府閉鎖前後の政府支出（非国防費）の動向

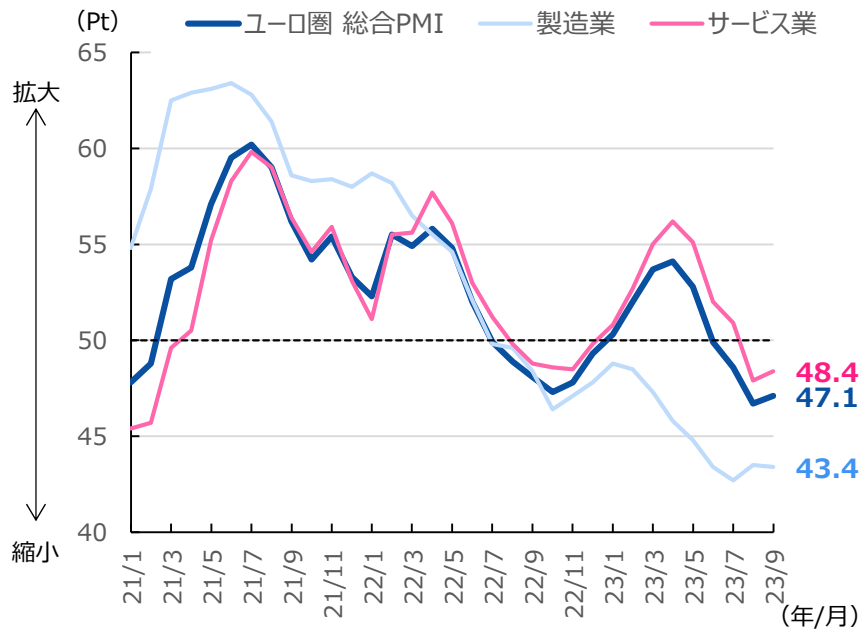


（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：企業景況感は低迷。中国自動車市場での苦戦も欧州製造業不振の一因に

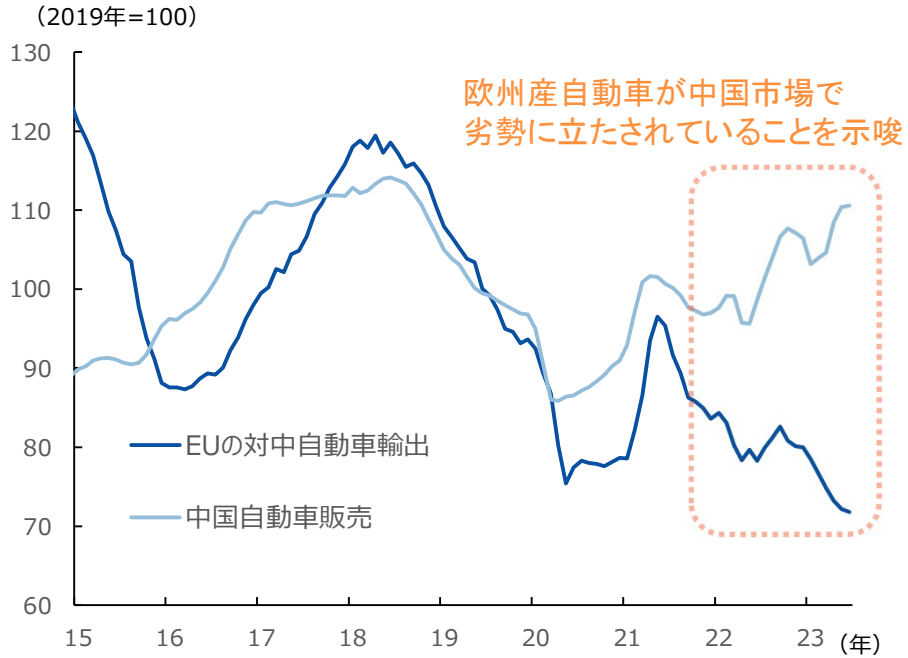
- 9月のユーロ圏総合PMIは47.1と前月（46.7）から改善も50割れが継続
  - 需要減やエネルギーコスト高等を背景にサービス業、製造業ともに縮小局面。3Qのマイナス成長を示唆する結果
- 欧州産自動車の中国市場での苦戦が製造業不振の一因に
  - EUの対中自動車輸出は供給制約の緩和にもかかわらず減少傾向で推移。今後も対中自動車輸出の不振が製造業の下押し要因となる見通し

ユーロ圏：PMI



（注）50が景況判断の節目
（出所）S&P Globalより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

EUの対中自動車輸出と中国の自動車販売

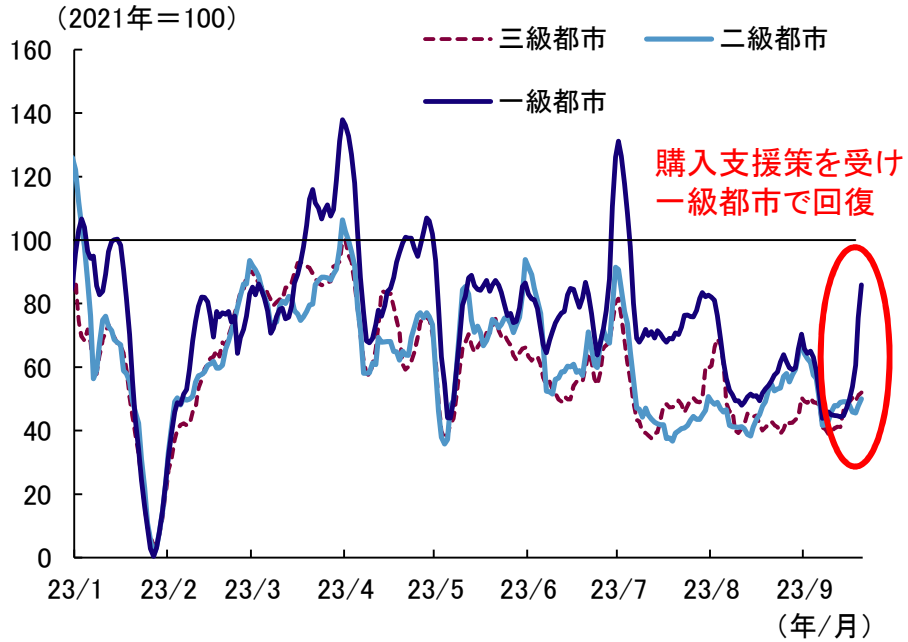


（注）台数の原数値を使用。12カ月後方移動平均
（出所）中国汽車工業協会、UN Comtradeより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：不動産販売は一級都市で政策効果発現の動き。鉄鋼の在庫調整は一巡

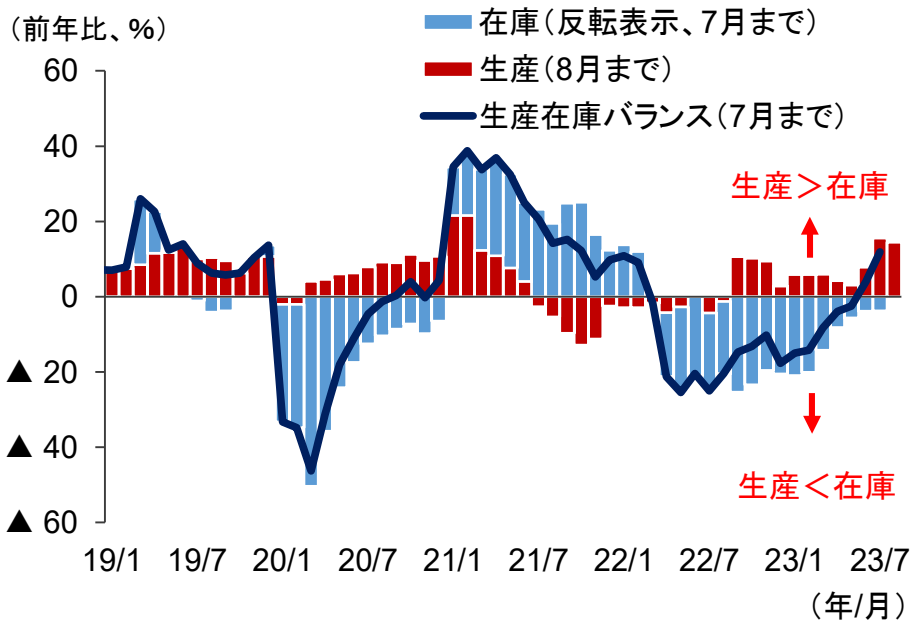
- 高頻度データに基づく不動産販売は、一級都市で足元回復。住宅ローン貸出要件緩和等の政策支援が奏功した模様
  - 一方、二級・三級都市の販売は、一部の都市では購入規制を撤廃するも引き続き低調
  - ディベロッパーの経営不安や雇用改善の遅れで住宅購入マインドは依然委縮しており、現在の政策支援が持続的な需要回復に繋がるかは不透明
- 不動産市場の低迷は長引くも、インフラ投資や新エネルギー車など好調な分野での需要拡大が追い風となり、鉄鋼の在庫調整は一巡

不動産販売戸数（日次）



（注）7日間移動平均。直近は9月20日
（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

鉄鋼業　生産在庫バランス

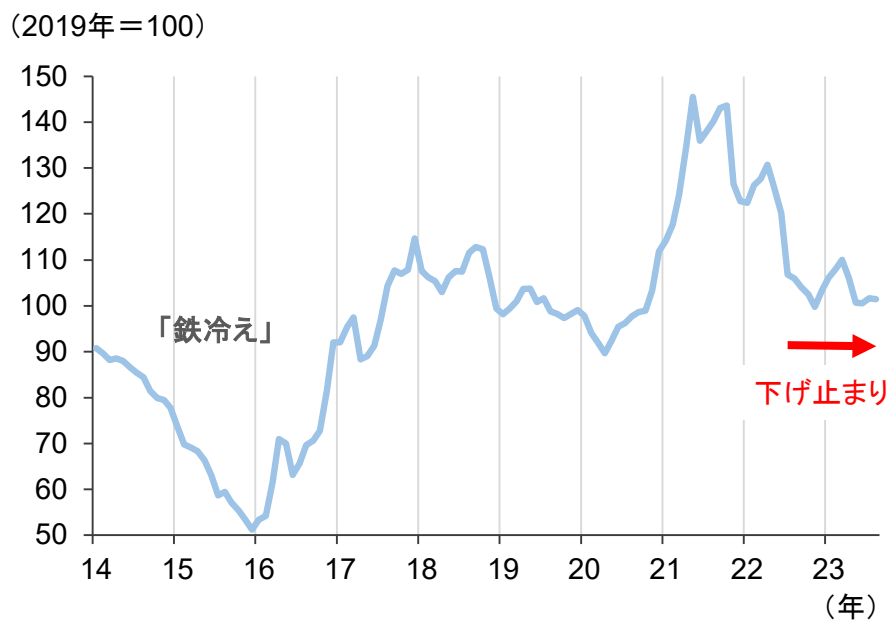


（注）在庫は完成品在庫の伸び率からPPIの伸び率を差し引いて実質化
（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア：中国からの鋼材流入は一服。長引く不動産不況による再燃リスクには留意

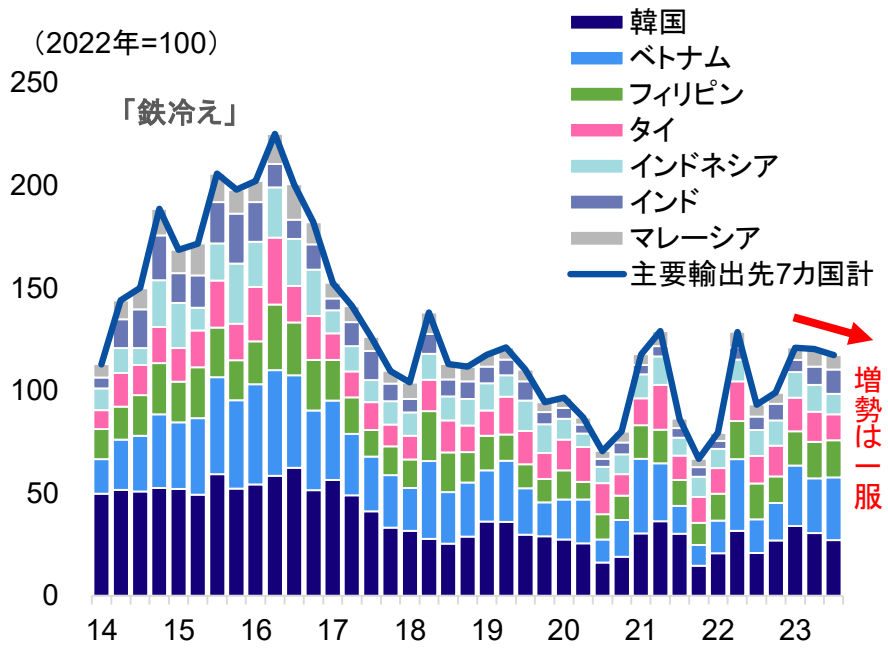
- 在庫調整の一巡を反映し、中国国内の鉄鋼価格は下げ止まりの方向。中国からアジアへの鉄鋼輸出も増勢一服
  - 現状、インドやタイが中国のダンピング輸出への警戒措置を取るが、2015年前後に周辺国に打撃を与えた「鉄冷え」期と比べれば数量面・価格面での影響は限定的
  - ただし、中国不動産市場の低迷長期化が見込まれる中では、引き続き輸出ドライブ再燃のリスクに注視が必要

中国：鉄鋼国内価格



（出所）中国鉄鋼業協会、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国からのアジア向け鉄鋼輸出数量

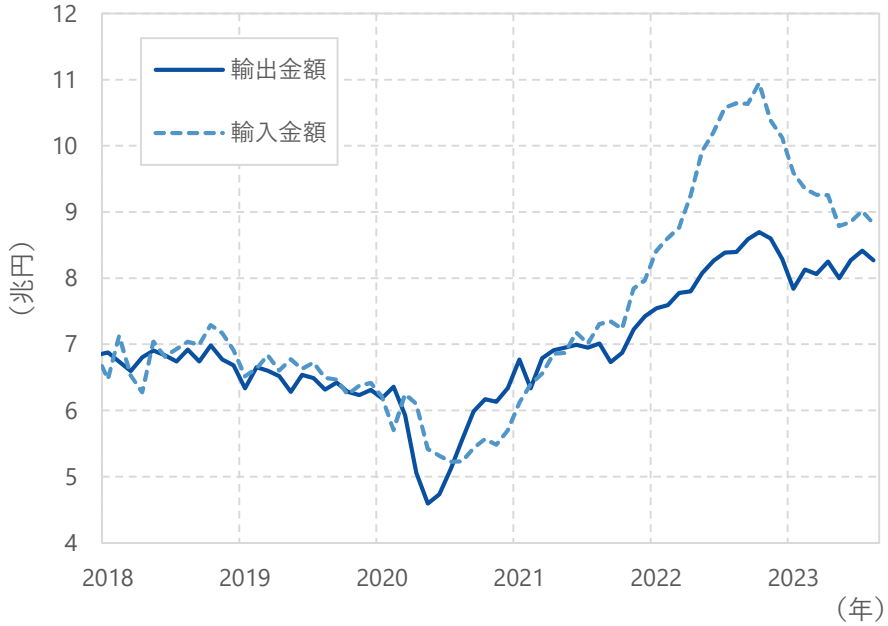


（注）直近となる2023年7～9月期は7・8月の平均
（出所）中国税関総署より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：輸出は横ばい圏の動きが継続

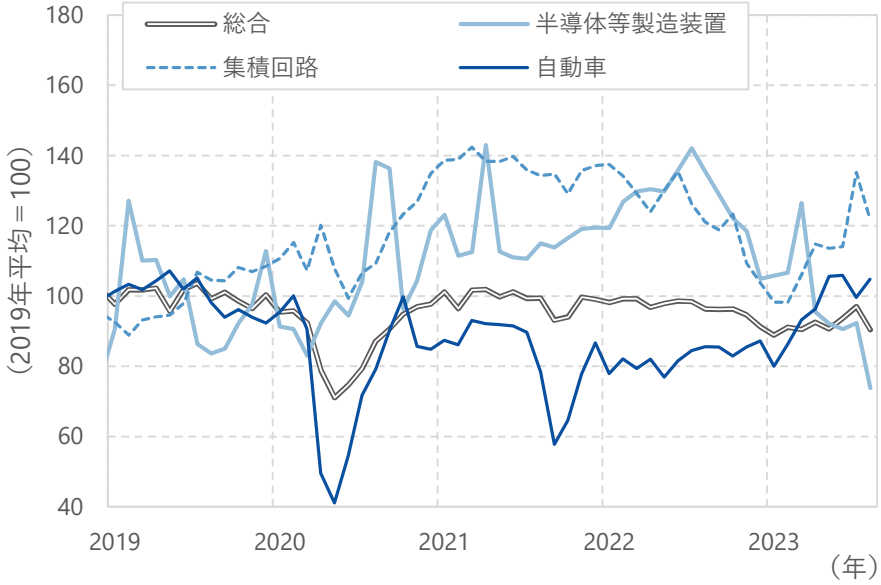
- 2023年8月の貿易収支（季節調整値）は▲0.6兆円（前月：▲0.6兆円）と前月から横ばい
  - 中国向け輸出は、水産物を含む食料品が減少する一方でICや自動車が増加し、全体では前月からほぼ横ばいに
- 輸出数量（内閣府の季節調整値）は前月比▲6.9%と減少。先行きも欧米経済減速や半導体市場の調整が重石となり、年内は輸出数量の増加要因が乏しい状況が続く見通し
  - 輸出数量指数の内訳（みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値）をみると、自動車は増加したものの、中国・韓国向けが大幅減となった半導体製造装置に加えて集積回路も減少

輸出入金額



（注）季節調整値
（出所）財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

主要品目の輸出数量指数

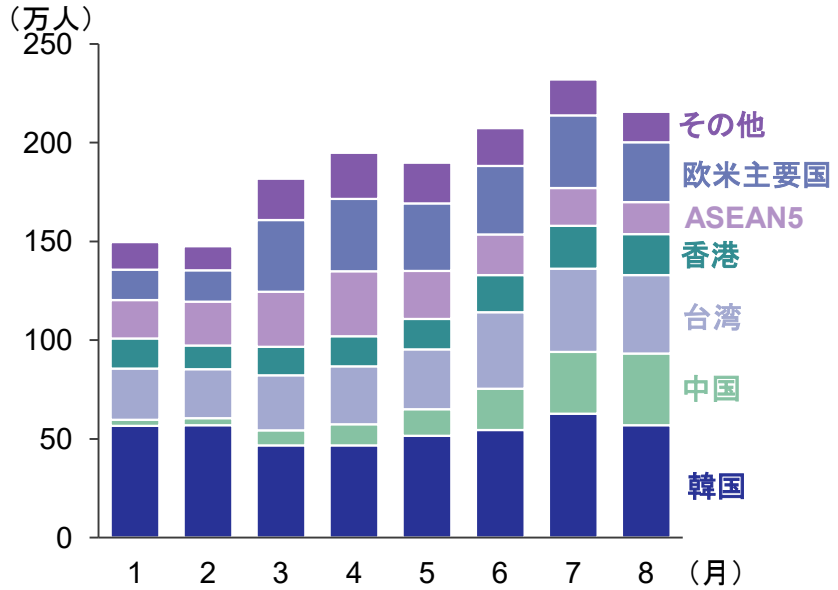


（注）　総合は輸出数量指数（内閣府の季節調整値）。その他は通関輸出の数量・重量から計算した、みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：訪日外客数は回復継続。中国の団体旅行再開効果は8月時点では限定的

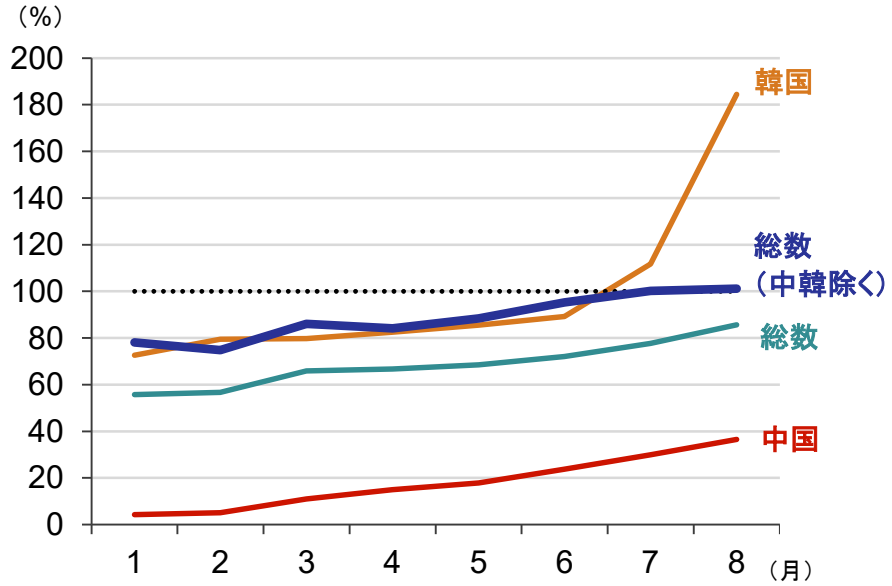
- 8月の訪日外客数は216万人（7月232万人）と小幅に減少したものの、均してみれば回復傾向が継続
  - 中国・韓国を除く訪日外客数は2019年同月対比で101%（7月同100%）と、コロナ禍前水準まで回復
    （※2019年は日韓関係の悪化により夏場以降に韓国の訪日外客数が急減）
- 中国人訪日客数は36万人と前月（31万人）から小幅に増加。8月時点では団体旅行解禁（8/10）の効果は限定的
  - 原発処理水問題の影響も含め、中国の大型連休である国慶節（9月末～10月初旬）の結果を踏まえて中国人インバウンドの動向を見極める必要

国・地域別訪日外客数の推移（2023年）



（注） 欧米主要国は、英国・フランス・ドイツ・イタリア・ロシア・スペイン・スウェーデン・フィンランド・デンマーク・ノルウェー・米国・カナダ・メキシコの合算値
（出所）日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国・地域別2023年訪日外客数回復率（2019年同月対比）

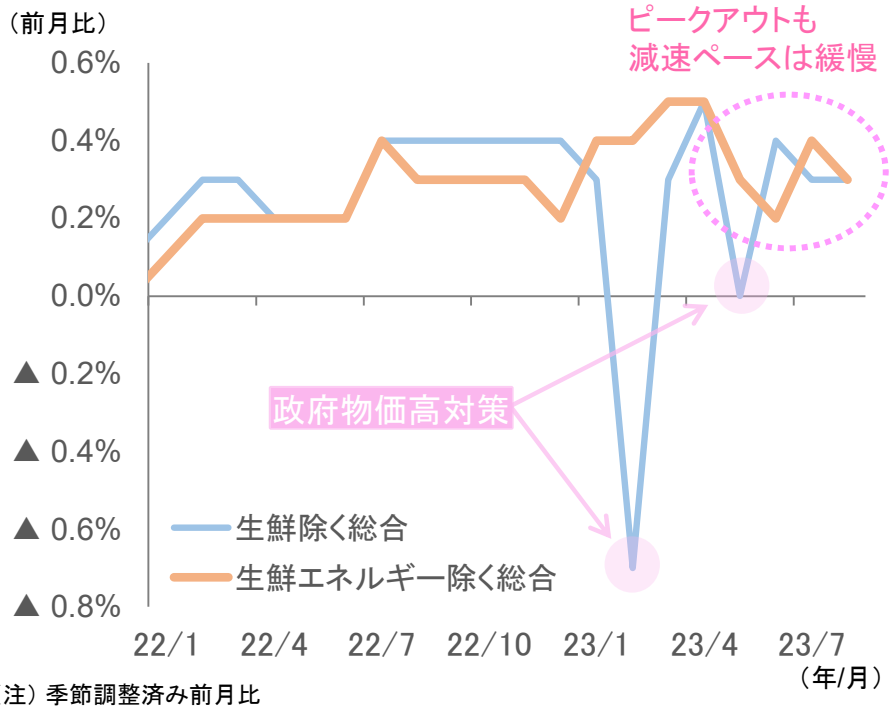


（注） 韓国の8月の回復率（184%）は、2019年の同時期が政治的な要因で大幅減となっていた点を考慮する必要あり
（出所）日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：8月の全国消費者物価は下げ渋り

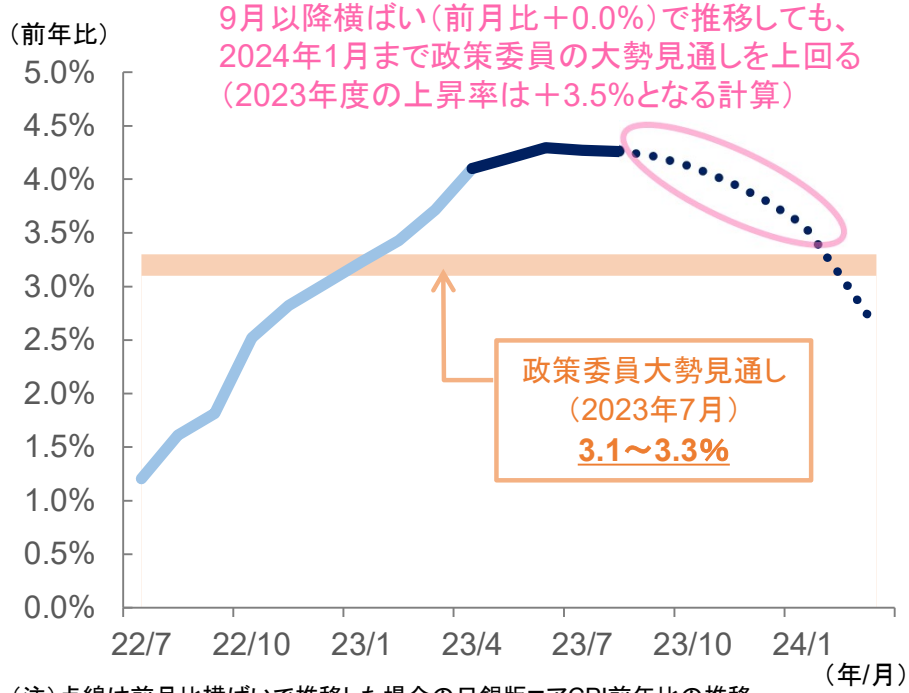
- 8月の全国コアCPI（生鮮食品除く総合）の上昇率は前月比＋0.3%と横ばい推移
  - 電気・ガス代による押し下げの一部を、足元の円安・原油高によるガソリン・灯油の値上げが相殺
  - 生鮮食品とエネルギー除く日銀版コアCPIも前月比＋0.3%と下げ渋り
- 日銀の2023年度物価見通しの上方修正は不可避な情勢
  - 2023年度の日銀版コアCPIは、9月以降横ばいで推移しても＋3.5%と日銀の見通しレンジ（＋3.1～3.3%）を上振れ

コアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



（注）季節調整済み前月比
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日銀版コアCPIの先行き（機械的試算）

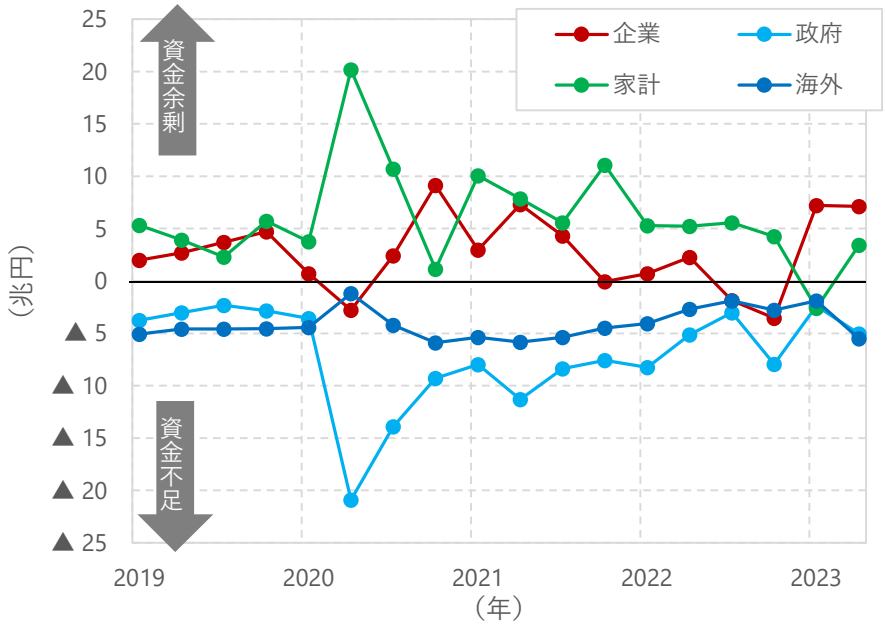


（注）点線は前月比横ばいで推移した場合の日銀版コアCPI前年比の推移
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：企業は資金余剰が継続。家計も再び資金余剰に転換

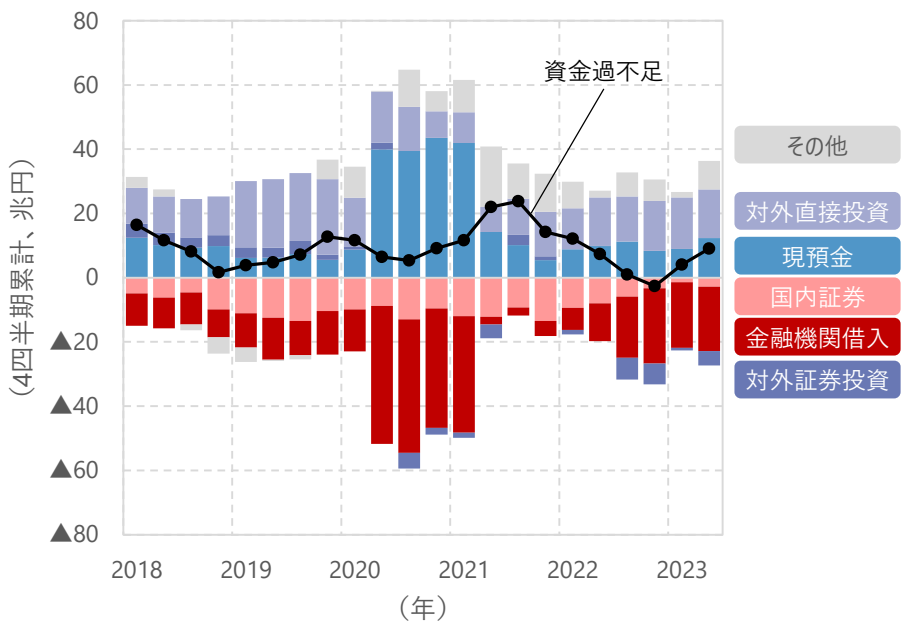
- 2023年4～6月期は企業部門が2四半期連続で資金余剰主体に。家計部門も資金不足から資金余剰に転換
  - 企業部門では、価格転嫁による売上増や交易条件の改善を背景とする現預金の増加に伴い、資金余剰幅が拡大
  - 家計部門では、1～3月期に価格転嫁等を受けた消費の増加によって資金過不足がマイナスに転じたが、4～6月期は消費が伸び悩み、再び資金余剰に

部門別の資金過不足（季節調整値）



（注）企業は民間非金融法人企業、政府は一般政府
（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

企業部門の資金過不足（原数値、4四半期累計）

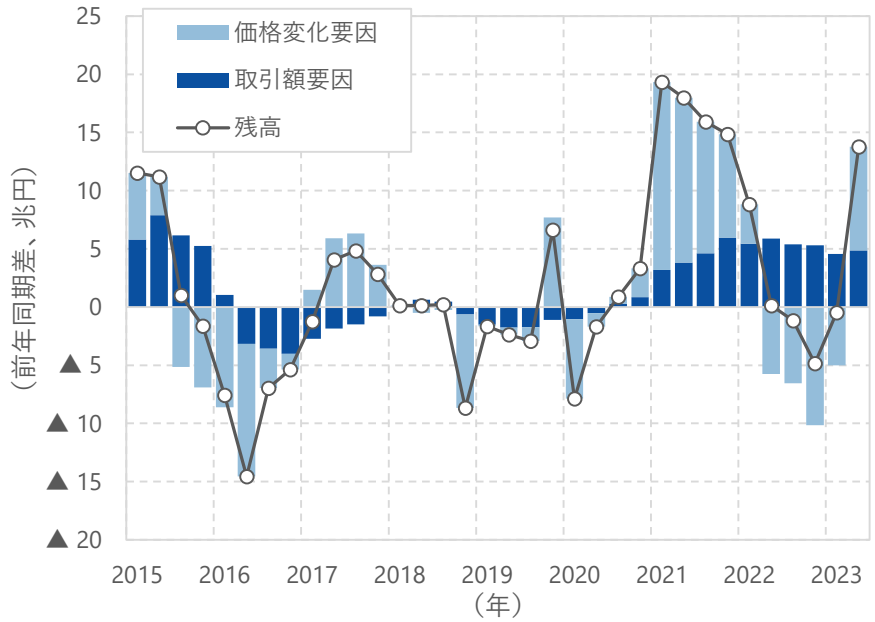


（注） 国内証券は債務証券と株式等・投資信託受益証券の資産側フローから負債側フローを控除したものであり、マイナスが調達超を意味する。金融機関借入は民間・公的金融機関貸出の負債側フローであり、マイナスが借入超を意味する
（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：家計金融資産は過去最高を更新。株価上昇と投資信託購入増が支え

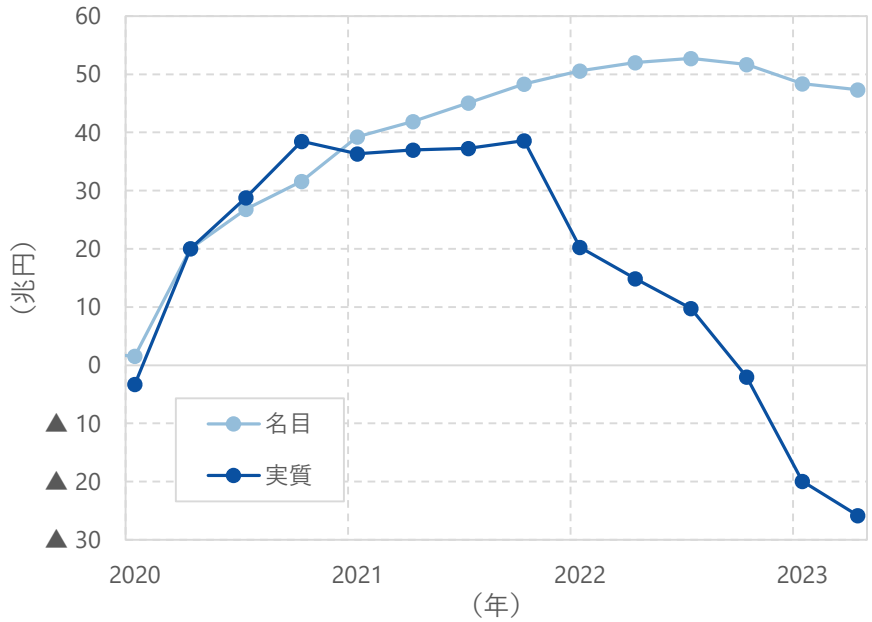
- 2023年6月末時点の家計金融資産残高は前年差＋92.1兆円の2,115兆円と、過去最高を更新
  - 株式・投資信託が価格上昇の影響（前年差＋66.1兆円）を受けて同＋69.1兆円と大幅増。投資信託は、取引額要因も同＋4.9兆円と安定的な増加傾向を維持した結果、残高は初めて100兆円超え
- 家計のコロナ禍貯蓄は名目ベースで50兆円弱を維持するも、物価変動の影響を考慮すると既にマイナスに
  - 物価高を受け家計は資産取り崩しに慎重になり、消費喚起につながらず

家計の投資信託保有残高の変動要因



（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

家計のコロナ禍貯蓄（現預金残高のトレンド対比乖離幅）



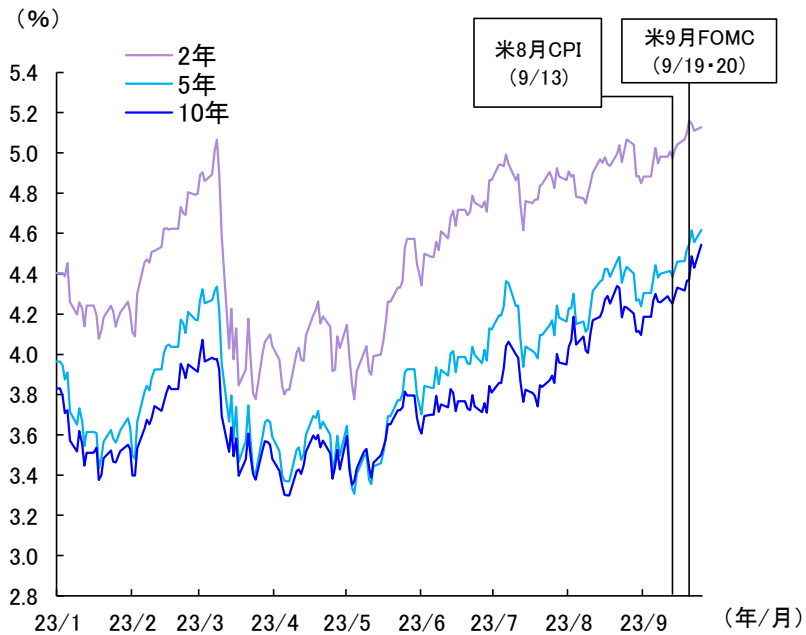
（注） コロナ禍貯蓄の名目値は、家計現預金残高の2015～2019年トレンド対比乖離幅。実質値は2019年10～12月期を基準に家計最終消費支出デフレータ（除く持ち家の帰属家賃）で実質化。みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値

（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：米長期金利は金融引き締め長期化観測から4.5%台まで上昇

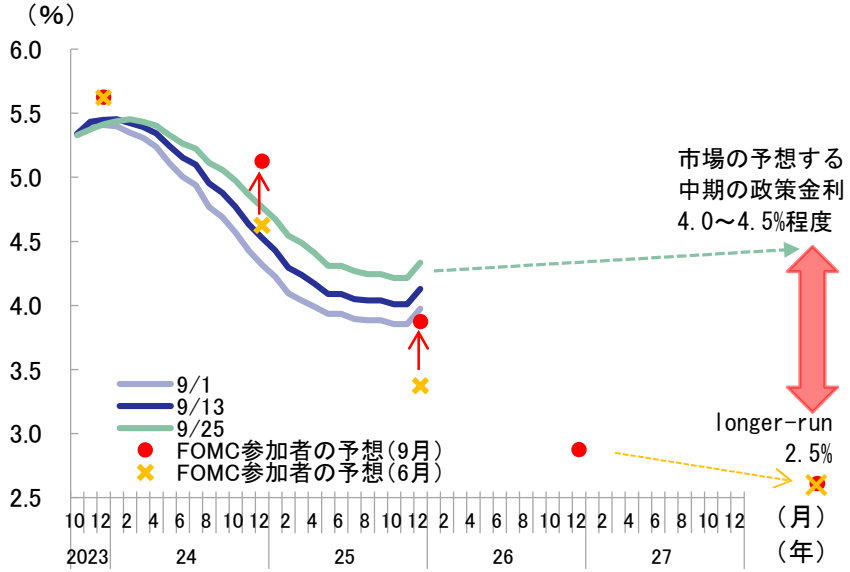
- 米長期金利は、FOMC後の金融引き締め長期化観測から16年ぶりの4.5%台まで上昇
  - 9月FOMC（9/19・20）では、ドットチャートの24～25年末が上方修正。年内追加利上げ観測も示唆
- 中立金利は据え置き（2.5%）もレンジ上限は拡大しており（6月3.6%→9月3.8%）、今後上振れの可能性も示唆
  - もっとも、既に市場は中期的な政策金利水準（FF金利先物ベース）を4.0～4.5%程度まで織り込んでおり、今後、中立金利が多少上振れしても、債券市場への影響は一時的なものにとどまるとみられる

名目金利の推移（米国）



（注）2・5・10年は米国債利回り。9/25時点
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

市場が予想するFFレートのパス



（注）市場予想はFF金利先物をベースしたもの。FOMC参加者の予想はドットチャートの中央値（各年末時点）
（出所）FRB、Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（1）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
9/18（月）	日本	敬老の日（日本休場）				
	米国	ネット対米長期証券投資（7月）	10億ドル	8.8	－	186.0 ↓
9/19（火）	米国	週間小売売上高（9月11日）	前年比（%）	3.6	－	4.6
		住宅着工件数（8月）	万戸（年率）	128.3	144.0	144.7 ↓
		住宅着工許可件数（8月）	万戸（年率）	154.3	144.3	144.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数（改定値）（8月）	前年比（%）	5.2	5.3	5.3
		ユーロ圏消費者物価指数（改定値）（除く食品・エネルギー・酒・タバコ）（8月）	前年比（%）	5.3	5.3	5.3
9/20（水）	日本	貿易収支（貿易統計）（8月）	億円	▲ 9,305	▲ 6,591	▲ 663 ↑
		輸出（8月）	前年比（%）	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 0.3
		輸入（8月）	前年比（%）	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 13.6 ↓
	米国	FOMC（19・20日）				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合（19・20日）		12.75%（0.75%利下げ）		
9/21（木）	米国	新規失業保険申請件数（9月11日）	万人	20.1	22.5	22.1
		中古住宅販売戸数（8月）	万戸（年率）	404	410	407
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数（9月）		▲ 13.5	▲ 0.7	12.0
		景気先行指数（8月）	前月比（%）	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3 ↑
		経常収支（Q2）	10億ドル	▲ 212.1	▲ 221.0	▲ 214.5 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会（20・21日）				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合（20・21日）		5.75%に据え置き		
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合		6.25%に据え置き		
9/22（金）	日本	全国消費者物価（総合）（8月）	前年比（%）	3.2	－	3.3
		全国消費者物価（除く生鮮食品）（8月）	前年比（%）	3.1	3.0	3.1
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合（21・22日）		金融緩和策の現状維持		
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI（速報値）（9月）		47.1	46.5	46.7
9/23（土）	日本	秋分の日（日本休場）				

（注）予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（2）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
9/25（月）	ドイツ	独ifo企業景況感指数（9月）		85.7	85.2	85.8 ↑
9/26（火）	米国	週間小売売上高（9月23日）	前年比（%）	－	－	3.6
		カンファレンスボード消費者信頼感指数（9月）		－	105.5	106.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格（20都市）（7月）	前年比（%）	－	▲ 0.3	▲ 1.2
		新築住宅販売戸数（8月）	万戸（年率）	－	70.0	71.4
9/27（水）	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨（7/27・28分）				
	米国	耐久財受注（8月）	前月比（%）	－	▲ 0.5	▲ 5.2
		耐久財受注（除く輸送機器）（8月）	前月比（%）	－	0.1	0.4
	タイ	タイ金融政策決定会合				
9/28（木）	米国	新規失業保険申請件数（9月23日）	万人	－	21.5	20.1
		中古住宅販売仮契約指数（8月）	前月比（%）	－	▲ 0.8	0.9
		GDP（確報値）（Q2）	前期比年率（%）	－	2.1	2.1
		企業収益(税引後・改定値）（Q2）	前期比年率（%）	－	－	1.6

（注）予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
9/29(金)	日本	鉱工業生産(8月)	前月比(%)	-	▲ 0.8	▲ 1.8
		百貨店・スーパー販売額(8月)	前年比(%)	-	-	6
		新設住宅着工戸数(8月)	前年比(%)	-	▲ 8.9	▲ 6.7
		消費者態度指数(9月)		-	-	36.2
		完全失業率(8月)	%	-	2.6	2.7
		有効求人倍率(8月)	倍	-	1.29	1.29
		東京都区部消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	-	-	2.9
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (9月)	前年比(%)	-	2.6	2.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(9月)		-	67.7	67.7
		個人所得(8月)	前月比(%)	-	0.4	0.2
		消費支出(8月)	前月比(%)	-	0.4	0.8
		実質消費支出(8月)	前月比(%)	-	-	0.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(8月)	前年比(%)	-	3.5	3.3
			前月比(%)	-	0.5	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前年比(%)	-	3.9	4.2
			前月比(%)	-	0.2	0.2
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(9月)		-	47.6	48.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(9月)	前年比(%)	-	4.5	5.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	-	4.8	5.3
9/30(土)	中国	製造業PMI(9月)		-	50.0	49.7
		非製造業PMI(9月)		-	-	51
10/1(日)	中国	財新製造業PMI(9月)		-	51.4	51.0
		財新サービス業PMI(9月)		-	-	51.8

(注)予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧（4）

日付	経済指標等			実績	予想	前回
10/2（月）	日本	大企業・製造業　業況判断DI（Q3）	%Pt	－	6	5
		大企業・製造業　業況判断DI（先行き）（Q3）	%Pt	－	5	9
		大企業・非製造業　業況判断DI（Q3）	%Pt	－	24	23
		大企業・非製造業　業況判断DI（先行き）（Q3）	%Pt	－	22	20
		大企業・全産業設備投資計画（2023年度）（Q3）	前年度比（%）	－	13.6	13.4
		日銀金融政策決定会合における主な意見（9/21・22分）				
	米国	ISM製造業指数（9月）		－	47.8	47.6
10/3（火）	米国	週間小売売上高（9月25日）	前年比（%）	－	－	－
		非農業部門求人件数（JOLTS）（8月）	前月差（万件）	－	－	882.7
10/4（水）	米国	製造業新規受注（8月）	前月比（%）	－	0.2	▲ 2.1
		ISM非製造業指数（9月）		－	54.0	54.5
		ADP民間雇用者数（9月）	前月差（万人）	－	15.0	17.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI（確報値）（9月）		－	－	47.1
10/5（木）	米国	新規失業保険申請件数（9月25日）	万人	－	－	－
		貿易収支（8月）	10億ドル	－	▲ 65.1	▲ 65.0
10/6（金）	日本	実質消費支出（二人以上の全世帯）（8月）	前年比（%）	－	－	▲ 5.0
		名目賃金（現金給与総額）（8月）	前年比（%）	－	－	1.3
	米国	失業率（9月）	%	－	3.7	3.8
		非農業部門雇用者数（9月）	前月差（万人）	－	15.0	18.7
		時間当たり賃金（全従業員ベース）（9月）	前月比（%）	－	0.3	0.2
			前年比（%）	－	－	4.3
	インド	インド金融政策決定会合（4-6日）				

（注）予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂（↑:上方修正、↓:下方修正）
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要国の経済・金融指標（時系列）

GDP		20/4～6	7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9
実質GDP成長率（%）	日本	▲ 27.9	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8	
	米国	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6	2.0	2.1	
	ユーロ圏	▲ 38.2	58.0	▲ 0.5	0.8	8.3	8.8	2.1	2.6	3.3	1.3	▲ 0.2	0.2	0.5	
	中国	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	

（注）日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

（出所）内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
インフレ率（%）	日本	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	
	米国	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.4	5.0	4.2	4.3	3.8	3.0	3.3		
	ユーロ圏	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	
	中国	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	
コアインフレ率（%）	日本	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	
	米国	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.1	4.2		
	ユーロ圏	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	
	中国	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	
失業率（%）	日本	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7		
	米国	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	

（注）日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

（出所）総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	日経平均	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	32,679
	ダウ平均	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	34,007
	ユーロストックス50	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,167
	独DAX	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,405
	上海総合	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,116
長期金利（%）	日本	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.73
	米国	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.54
	ドイツ	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.79
	中国	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72
政策金利（%）	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45
為替	ドル円	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	148.9
	ユーロドル	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.059
	ドル人民元	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.312

（注）月末値（2023/9は9月25日時点）。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利（政策金利残高への付利）

（出所）Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料　日本 四半期スケジュール（ 9～12月 ）

	9月	10月	11月	12月
日 本	1　法人企業統計調査(4～6月期)	2　日銀短観(9月調査)	1　新車販売台数(10月)	1　法人企業統計調査(7～9月期)
	1　新車販売台数(8月)	2　新車販売台数(9月)	2　10年利付国債入札	1　新車販売台数(11月)
	5　家計調査(7月)	3　10年利付国債入札	7　毎月勤労統計(9月速報)	1　労働力調査(10月)
	5　10年利付国債入札	5　30年利付国債入札	7　家計調査(9月)	5　消費者物価(11月都区部)
	7　景気動向指数(7月速報)	6　毎月勤労統計(8月速報)	7　10年物価連動国債入札	7　景気動向指数(10月速報)
	7　30年利付国債入札	6　家計調査(8月)	8　景気動向指数(9月速報)	8　国際収支(10月速報)
	8　国際収支(7月速報)	7　景気動向指数(8月速報)	9　国際収支(9月速報)	8　毎月勤労統計(10月速報)
	8　毎月勤労統計(7月速報)	10　国際収支(8月速報)	9　景気ウォッチャー調査(10月)	8　家計調査(10月)
	8　GDP(4～6月期2次速報)	10　景気ウォッチャー調査(9月)	9　30年利付国債入札	8　GDP(7～9月期2次速報)
	8　景気ウォッチャー調査(8月)	11　5年利付国債入札	10　マネーストック(10月速報)	8　景気ウォッチャー調査(11月)
	11　マネーストック(8月速報)	12　企業物価指数(9月)	13　企業物価指数(10月)	11　マネーストック(11月速報)
	12　5年利付国債入札	12　機械受注統計(8月)	14　5年利付国債入札	11　法人企業景気予測調査(10～12月期)
	13　企業物価指数(8月)	13　マネーストック(9月速報)	15　設備稼働率(9月)	12　企業物価指数(11月)
	13　法人企業景気予測調査(7～9月期)	16　設備稼働率(8月)	15　GDP(7～9月期1次速報)	13　日銀短観(12月調査)
	14　設備稼働率(7月)	17　20年利付国債入札	16　貿易統計(10月)	14　設備稼働率(10月)
	14　機械受注統計(7月)	17　第3次産業活動指数(8月)	16　機械受注統計(9月)	14　機械受注統計(10月)
	14　20年利付国債入札	19　貿易統計(9月)	16　第3次産業活動指数(9月)	15　第3次産業活動指数(10月)
	15　第3次産業活動指数(7月)	20　消費者物価(9月全国)	21　20年利付国債入札	19　日銀総裁定例記者会見
	20　資金循環統計(4～6月期速報)	27　消費者物価(10月都区部)	24　消費者物価(10月全国)	19　日銀金融政策決定会合(18・19日)
	20　貿易統計(8月)	30　2年利付国債入札	28　40年利付国債入札	20　資金循環統計(7～9月期速報)
	22　日銀総裁定例記者会見	31　日銀総裁定例記者会見	30　鉱工業生産(10月速報)	20　貿易統計(11月)
	22　日銀金融政策決定会合(21・22日)	31　日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30　商業動態統計(10月速報)	22　消費者物価(11月全国)
	22　消費者物価(8月全国)	31　日銀金融政策決定会合(30・31日)	30　消費動向調査(11月)	26　労働力調査(11月)
	26　40年利付国債入札	31　鉱工業生産(9月速報)	30　2年利付国債入札	28　鉱工業生産(11月速報)
	28　2年利付国債入札	31　商業動態統計(9月速報)		28　商業動態統計(11月速報)
	29　鉱工業生産(8月速報)	31　労働力調査(9月)		
	29　商業動態統計(8月速報)	31　消費動向調査(10月)		
	29　消費者物価(9月都区部)			
	29　労働力調査(8月)			
	29　消費動向調査(9月)			

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

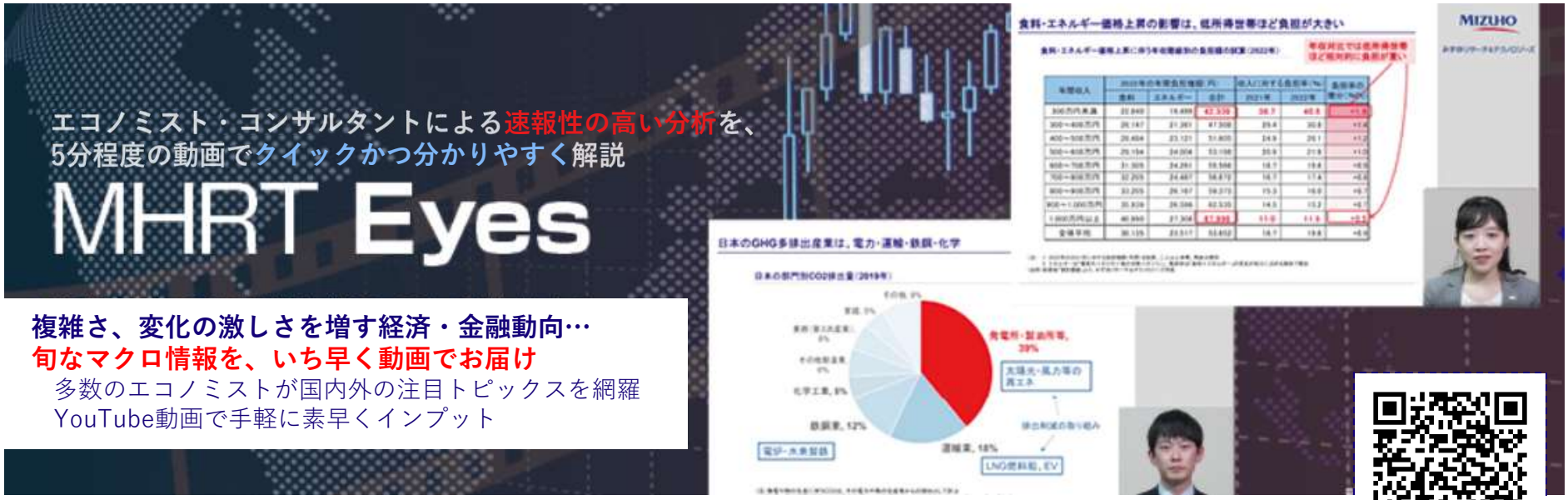
巻末資料　米国・欧州 四半期スケジュール（ 9～12月 ）

	9月	10月	11月	12月
米 国	1 雇用統計(8月) 1 製造業ISM指数(8月) 6 貿易収支(7月) 6 非製造業ISM指数(8月) 6 ベージュブック(地区連銀経済報告) 7 労働生産性(4～6月期改訂) 11 米3年国債入札 12 米10年国債入札 13 連邦財政収支(8月) 13 CPI(8月) 13 米30年国債入札 14 PPI(8月) 14 小売売上高(8月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(8月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 19 住宅着工・許可件数(8月) 20 FOMC(19・20日) 21 中古住宅販売件数(8月) 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 21 景気先行指数(8月) 26 新築住宅販売件数(8月) 26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 26 米2年国債入札 27 耐久財受注(8月) 27 米5年国債入札 28 GDP(4～6月期確定) 28 米7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 29 シカゴPMI指数(9月)	2 製造業ISM指数(9月) 4 非製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 6 雇用統計(9月) 10 米3年国債入札 11 FOMC議事録(9/19・20分) 11 PPI(9月) 11 米10年国債入札 12 連邦財政収支(9月) 12 CPI(9月) 12 米30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 17 小売売上高(9月) 18 住宅着工・許可件数(9月) 18 ベージュブック(地区連銀経済報告) 19 中古住宅販売件数(9月) 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 19 景気先行指数(9月) 24 米2年国債入札 25 新築住宅販売件数(9月) 25 米5年国債入札 26 GDP(7～9月期速報) 26 耐久財受注(9月) 26 米7年国債入札 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 31 雇用コスト指数(7～9月期) 31 シカゴPMI指数(10月) 31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	1 FOMC(10/31・11/1日) 1 製造業ISM指数(10月) 2 労働生産性(7～9月期暫定) 3 雇用統計(10月) 3 非製造業ISM指数(10月) 7 貿易収支(9月) 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 13 連邦財政収支(10月) 14 CPI(10月) 15 PPI(10月) 15 小売売上高(10月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 21 中古住宅販売件数(10月) 21 景気先行指数(10月) 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 22 FOMC議事録(10/31・11/1分) 22 耐久財受注(10月) 27 新築住宅販売件数(10月) 29 GDP(7～9月期暫定) 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) 30 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) 5 非製造業ISM指数(11月) 6 貿易収支(10月) 6 労働生産性(7～9月期改訂) 8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 8 雇用統計(11月) 12 連邦財政収支(11月) 12 CPI(11月) 13 FOMC(12・13日) 13 PPI(11月) 14 小売売上高(11月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 19 住宅着工・許可件数(11月) 20 中古住宅販売件数(11月) 21 GDP(7～9月期確定) 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 22 新築住宅販売件数(11月) 22 耐久財受注(11月) 22 景気先行指数(11月) 29 シカゴPMI指数(12月)
欧 州	14 ECB政策理事会 21 英中銀金融政策委員会(20・21日)	26 ECB政策理事会	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会 14 英中銀金融政策委員会(13・14日)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

PR



コンテンツ拡大中！＞＞＞＞
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube
みずほリサーチ＆テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html
（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は
https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html

調査リポート（無料）
経済・金融動向を解説

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html

メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html

お問い合わせ：
みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社
調査部　メールマガジン事務局
＜03-6808-9022＞
＜chousa-mag@mizuho-rt.co.jp＞

★次回の発刊は、10月3日（火）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。